



# 令和8年度 主要事務事業の概要

令和8年2月

企画部企画課

## 令和8年度 主要事務事業一覧

ページ	予算書 ページ	対象事業選定区分						事務事業名称	予算額 (千円)	部局	所管課	総合計画における基本理念	
		重 プロ	合 特 債	新 規	拡 充	施 設 改 修	継 続						
1	56	○					海外友好都市推進事業	121	市長公室	シティプロモーション推進課	4	自主・自立したまちづくりの強化	
2	60			○			自治体フロントヤード改革推進事業	49,255	総務部	総務課	4	自主・自立したまちづくりの強化	
3	50				○		地域おこし協力隊活用事業	51,282	企画部	地方創生課	4	自主・自立したまちづくりの強化	
4	60	○					筑西市DX推進事業	56,870	企画部	情報DX推進課	4	自主・自立したまちづくりの強化	
5	41					○	LED照明設置推進事業	64,868	財務部	管財課	4	自主・自立したまちづくりの強化	
6	40			○	○		下館庁舎跡地屋外トイレ改修事業	2,000	財務部	管財課	2	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり	
7	109			○	○		羽黒坂公衆トイレ改修事業	1,990	市民環境部	環境課	2	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり	
8	149					○	避難所機能強化事業	22,475	市民環境部	消防防災課	2	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり	
9	105					○	西部医療機構運営支援事業	1,026,390	保健福祉部	地域医療推進課	2	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり	
10	106	○					医師修学資金貸与事業	14,117	保健福祉部	地域医療推進課	2	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり	
11	106			○			医療機関運営支援対策事業	29,800	保健福祉部	地域医療推進課	2	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり	
12	83			○			祝寿健幸お祝い事業	7,926	保健福祉部	高齢福祉課	2	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり	
13	86	○		○			子どもの権利推進事業	448	こども部	こども課	2	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり	
14	92				○		遺児等学資金支給事業	3,840	こども部	こども課	2	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり	
15	92			○			協和地区放課後児童クラブ施設整備事業	9,669	こども部	こども課	2	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり	
16	94			○			幼児英語教育推進事業	120	こども部	こども課認定こども園せきじょう	2	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり	
17	102	○					妊娠・出産支援事業	19,518	こども部	母子保健課	2	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり	
18	56			○			都市間産業連携推進戦略事業	7,139	経済部	産業戦略課	4	自主・自立したまちづくりの強化	
19	125	○					地域産品活性化戦略事業	65,888	経済部	産業戦略課	1	誰もが誇れる元気未来都市づくり	
20	111	○					地域雇用促進・企業魅力発信事業	4,163	経済部	商工観光課	1	誰もが誇れる元気未来都市づくり	
21	114	○		○			オーガニック農業支援事業	1,613	経済部	農政課オーガニックビレッジ推進室	1	誰もが誇れる元気未来都市づくり	
22	132		○				玉戸・一本松線整備事業	710,511	建設部	道路建設課	2	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり	

ページ	予算書 ページ	対象事業選定区分						事務事業名称	予算額 (千円)	部局	所管課	総合計画における基本理念	
		重 プロ	合 特 債	新 規	拡 充	施 設 改 修	継 続						
23	140	○					公共交通対策事業	156,149	都市整備部	まちづくり課	2	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり	
24	129		○				道の駅拡張整備事業	1,146,655	都市整備部	道の駅拡張整備推進課	1	誰もが誇れる元気未来都市づくり	
25	157			○			校内フリースクール支援事業	17,377	教育委員会	学務課	3	郷土愛を育む教育・文化都市づくり	
26	160					○	小学校空調設備整備事業	20,111	教育委員会	義務教育学校整備課	3	郷土愛を育む教育・文化都市づくり	
27	163	○	○	○			協和地区義務教育学校整備事業	190,322	教育委員会	義務教育学校整備課	3	郷土愛を育む教育・文化都市づくり	
28	165					○	地域クラブ推進事業	2,262	教育委員会	文化スポーツ課	3	郷土愛を育む教育・文化都市づくり	
29	R7補正					○	省エネ家電買換え促進助成金 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	8,000 ※明許繰越	市民環境部	環境課	4	自主・自立したまちづくりの強化	
30	R7補正			○			生活保護世帯エアコン購入費等助成事業補助金 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	4,000 ※明許繰越	保健福祉部	社会福祉課	4	自主・自立したまちづくりの強化	
31	R7補正			○			高齢者世帯エアコン購入費等助成事業補助金 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	6,500 ※明許繰越	保健福祉部	高齢福祉課	4	自主・自立したまちづくりの強化	
32	R7補正					○	プレミアム付商品券発行事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	459,511 ※明許繰越	経済部	商工観光課	4	自主・自立したまちづくりの強化	
33	63					○	集会施設電気料等高騰対策給付金 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	5,400 (166,079)	市長公室	市民協働課	4	自主・自立したまちづくりの強化	
34	63					○	防犯カメラ設置補助金 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	2,000 (166,079)	市民環境部	市民安全課	4	自主・自立したまちづくりの強化	
35	63			○			関東鉄道常総線支援給付金 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	1,000 (166,079)	都市整備部	まちづくり課	4	自主・自立したまちづくりの強化	
36	63					○	水道事業会計補助金 ※水道料金減免事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	117,260 (166,079)	上下水道部	水道課	4	自主・自立したまちづくりの強化	
37	63					○	学校給食センター給食提供事業 ※中学校給食費物価高騰分 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	40,419 (166,079)	教育委員会	学校給食課	4	自主・自立したまちづくりの強化	

・物価高騰対応重点支援地方創生事業は、令和7年度補正分（明許繰越）を含め、29～37ページにまとめて記載している。  
・事務事業名称及び予算額（千円）における下段の括弧書きは、上段の事務を含む事務事業名称及び事務事業全体の予算額である。

# 海外友好都市推進事業【重プロ】

市長公室 シティプロモーション推進課  
シティプロモーション係  
TEL 0296-22-0507（直通）

令和8年度予算額 121千円

## 【事業目的】

多文化共生社会の実現に向け、相互理解を深めるとともに、教育、文化及び経済分野で海外都市との連携を図る。  
児童生徒のグローバルな視野を広げ、市民の国際感覚醸成と、地域全体の活性化につながる交流活動を展開する。

## 【事業概要】

英語圏を主とした海外都市との友好都市締結に向け、具体的な交流事業の検討や事務を進める。

## 【事業費】

旅費	39千円
需用費	27千円
役務費	16千円
使用料及び賃借料	39千円



	グアム	セブ市
人口	約17万人	約100万人
面積	549km <sup>2</sup>	315km <sup>2</sup>
気候	海洋性熱帯気候	熱帯気候
時差	+1時間	-1時間
フライト	3.5~4時間	4~5時間

## 【交流検討都市】

アメリカ合衆国 グアム準州  
フィリピン共和国 セブ州セブ市



# 自治体フロントヤード改革推進事業【新規】

総務部 総務課 総務行革係  
TEL 0296-24-2178 (直通)

## 令和8年度予算額 49,255千円

### 【事業目的】

住民の生活スタイルやニーズが多様化・複雑化しているなか、自治体と住民との接点である「フロントヤード」について、デジタル技術を有効活用した業務改革を推進し、住民の利便性向上と職員の業務効率化を図る。

令和8年度事業：①番号発券・受付システムの導入、②フロアマネージャーの導入、③フロア配置・什器類の見直し

### 【事業概要】

≪対象場所：本庁舎1階窓口、実施時期：令和8年9月～≫

#### ① 番号発券・受付システムの導入

受付業務を円滑に行うとともに、窓口の待ち状況の見える化や混雑解消を図るため、番号発券・受付システムを導入する。【令和8年度予算 21,870千円】

#### ② フロアマネージャーの導入

既存の総合案内業務を拡充し、来庁者への能動的な誘導案内や、番号発券機の操作補助を行うフロアマネージャーを導入する。【令和8年度予算 2,630千円】

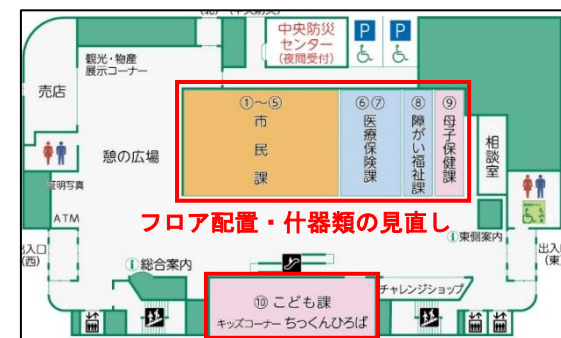
#### ③ フロア配置・什器類の見直し

業務のつながりや市民の動線を考慮したフロア配置の見直しを行うとともに、待合席の椅子や窓口カウンターなど老朽化した什器類の見直しを行う。

【令和8年度予算 24,755千円】



①番号発券・受付システムの導入 ②フロアマネージャーの導入



③フロア配置・什器類の見直し

# 地域おこし協力隊活用事業【拡充】

企画部 地方創生課 地方創生係  
TEL 0296-22-0500（直通）

## 令和8年度予算額 51,282千円

### 【事業目的】

人口減少及び高齢化が進行する本市において、都市地域から「地域おこし協力隊員」として人材を誘致し、地域おこし活動を行いながら、地域の課題解決等に取り組む。また、任期満了後の本市での起業や事業承継、定住を支援することで、人材の定着を図る。

### 【事業概要】

三大都市圏等から本市に住民票を移して生活の拠点とする者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する。協力隊員は任期中市内に定住し、まちづくりや地域社会の維持活性化に対する支援、地域資源の発掘及び振興に係る活動、地域の情報発信に係る活動（地域おこし活動）を行う。市は協力隊員の活動支援等を行い、任期満了後は、本市での起業や事業承継を促進するために起業支援金を交付する。

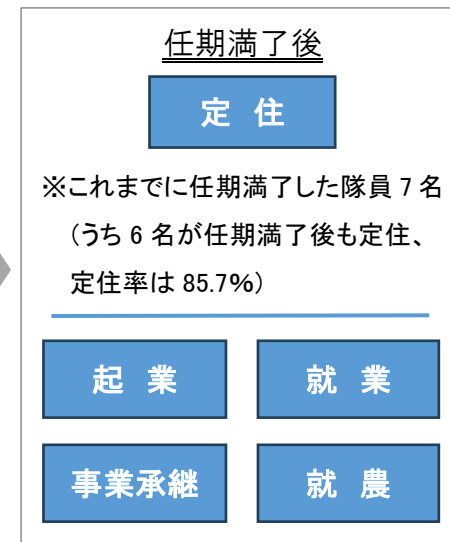
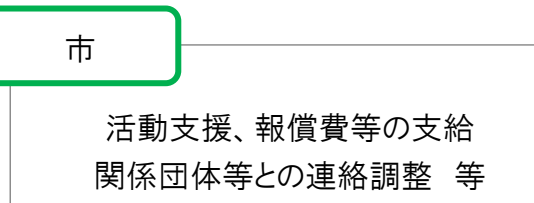
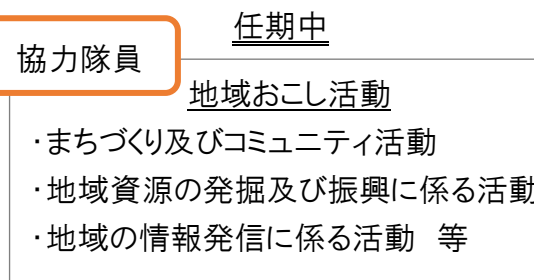
令和8年2月現在、7名が協力隊員として活動中。令和8年度は、新たに協力隊員3名の採用を予定。

### 地域おこし協力隊導入のメリット

- ①行政ではできない柔軟できめ細かな地域おこし
- ②地域外からの斬新な視点による新たな発想や魅力の引き出し
- ③任期満了後の定住による人口増（定住率は全国平均7割）

### 【協力隊員1人あたりに係る費用】 ※特別交付税措置の対象

報償費	3,492千円
活動費	2,000千円



# 筑西市DX推進事業【重プロ】

企画部 情報DX推進課 DX係

TEL 0296-24-2206 (直通)

## 令和8年度予算額 56,870千円

### 【事業目的】

- ・ 持続可能な行政運営の実現・・・ 人口減少や人材不足の中でも、市民サービスの質を維持・向上させます。
- ・ 全庁的な業務改革と効率化・・・ 組織全体でDXを推進し、事務処理時間とコストを削減します。
- ・ デジタル人材の育成・・・ 職員のスキルを強化し、自立した運用体制（内製化）を目指します。
- ・ 市民サービスの向上と支援・・・ 行政手続のオンライン化で利便性を高めると同時に、デジタルが苦手な方への支援（デジタルデバインド対策）を行い、誰一人取り残さないサービスを提供します。

### 【事業概要】

本事業は総合計画「将来を見据えた行政経営・行政改革」の一環として実施するものである。

「第4次筑西市情報化推進計画（筑西市DX推進計画）」に基づき、国の自治体DX推進計画に掲げる重点取組事項等を着実に推進することを目的とする。限られた予算・人員の中で持続可能な行政運営を行うため、業務改革とデジタル活用を一体で進め、将来の運用負担や事務処理時間の縮減等を通じて、総コストの抑制と生産性向上を図るものである。



令和8年度		
No.	取組	金額(千円)
1	次期情報化推進計画策定	7,400
	情報化推進計画策定委託料	7,400
2	デジタル人材育成	5,820
	人材育成研修業務委託料	5,820
3	RPA導入支援	159
	RPA導入支援業務委託料	159
4	業務効率化ツール利用	33,735
	AI音声認識文字起こし利用料	33,735
	LoGoチャット利用料	
	生成AI利用料	
	LINEデジタル窓口利用料 など	
5	庁内環境整備	3,676
	会議室用ディスプレイ購入	3,676
6	デジタルデバインド対策	6,080
	デジタルデバインド対策委託料	3,080
	スマートフォン購入補助金	3,000

# LED照明設置推進事業【継続】

財務部 管財課  
施設マネジメント係  
TEL 0296-22-7677 (直通)

## 令和8年度予算額 64,868千円

### 【事業目的】

街路灯などの屋外照明や公共施設内照明について、スケールメリットを生かした事業費抑制・事業期間の短縮・電気料削減効果の最大限享受を目指し、賃貸借の手法を用いて統一的にLED化を図る。

①屋外照明等LED化事業（屋外照明）、②公共施設照明LED化事業（屋内照明）

### 【事業概要】

#### ①屋外照明等LED化事業（令和5年度 事業実施済み）

- ・対象施設 防犯灯、道路灯、公園灯、スポーツ照明 等
- ・対象灯具数 新設：1,926 灯（保守対象：全 4,353 灯）
- ・契約額 273,675,600 円（2,280,630 円×120 月）
- ・賃貸借期間 令和5年12月～令和15年11月
- ・令和8年度予算 27,368 千円



(防犯灯)

(スポーツ照明)

#### ②公共施設照明LED化事業（令和8年度 事業化予定）

- ・対象施設 全 104 施設（支所、福祉施設、消防施設、学校施設、コミュニティセンター、体育館 等）
- ・対象灯具数 約 30,000 灯
- ・事業費 債務負担行為 限度額 750,000,000 円
- ・事業スケジュール 事業者選定 令和8年3月  
LED設置 令和8～9年度  
賃貸借期間 令和8～19年度
- ・令和8年度予算 37,500 千円



# 下館庁舎跡地屋外トイレ改修事業【新規、施設改修】

財務部 管財課 管財係  
TEL 0296-22-7677 (直通)

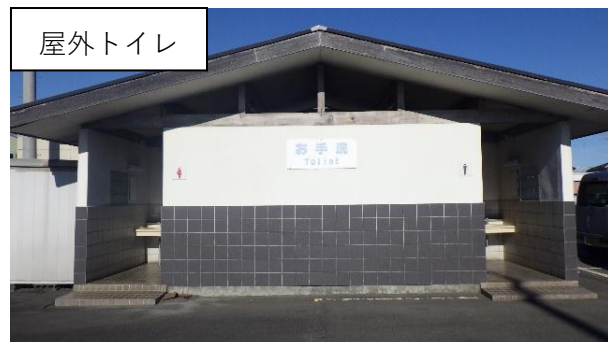
**令和8年度予算額 2,000千円**

## 【事業目的】

旧下館庁舎跡地の屋外トイレについて、一般市民及びイベント来場者等、多様な人々が利用しやすい施設を目指し、洋式化を図る。

## 【事業概要】

- ・対象施設 : 下館庁舎跡地屋外トイレ
- ・改修内容 : 大便器 3基（男子：1基、女子：2基）の洋式化を図る



# 羽黒坂公衆トイレ改修事業【新規、施設改修】

市民環境部 環境課

生活環境係

TEL 0296-24-2130（直通）

## 令和8年度予算額 1,990千円

### 【事業目的】

筑西市甲地内にある「羽黒児童遊園」に隣接する「羽黒坂公衆トイレ」を洋式化し、一般市民及びイベント等の来場者の利便性向上を図りつつ、日々の清掃・維持管理を容易にすることで、常に清潔な環境を保つことを目的とする。

### 【事業概要】

当該トイレの大便器(男子2基の内1基、女子3基の内2基)を和式から洋式に転換を行う改修工事である。

外 観



現 況



完成イメージ図



# 避難所機能強化事業【継続】

市民環境部 消防防災課  
消防防災係  
TEL 0296-24-2132（直通）

**令和8年度予算額 22,475千円**

## 【事業目的】

災害対策基本法により、市は避難所における良好な生活環境を確保し、被災者の避難生活に対するきめ細やかな支援を実施することが求められることから、避難所生活環境の改善として、暑さ対策等を行うとともに、避難者が安心して避難できるよう備蓄品の充実を図る。

また、避難所看板の設置を行い、住民の避難行動を支援する。

## 【事業概要】

### 1 気化熱冷風機、発電機・蓄電池の購入(10,890千円)

避難所の暑さ対策として気化熱冷風機を導入し、避難所の生活環境の改善を図る。また、停電時における冷暖房機器等の使用に必要な電力供給を強化するため、発電機・蓄電池も併せて導入する。

### 2 備蓄品の購入(4,403千円)

折りたたみベッドを購入し、避難所における睡眠の質の向上を図る。また、毛布・簡易トイレ・子供用おむつ・大人用おむつ・生理用品を購入し、避難所生活における必需品の備蓄を強化する。

### 3 避難所看板設置工事(6,332千円)

避難所看板について、災害種別記号による表示を行うことで、どのような災害のときに使用できる避難所か明示し、住民の避難行動を支援する。



# 西部医療機構運営支援事業【継続】

保健福祉部 地域医療推進課  
医療推進係  
TEL 0296-22-0535（直通）

令和8年度予算額 1,026,390千円

## 【事業目的】

平成30年10月1日に設立した地方独立行政法人茨城県西部医療機構が、茨城県西部メディカルセンター及び筑西診療所を健全に運営し、住民の健康と安定的な医療の提供を実施できるよう支援する。

## 【事業概要】

事業内容	R8年度事業費	内 容
西部医療機構補助金	684,738千円	中期計画に基づき、運営費負担金として西部医療機構へ支出する補助金
西部医療機構職員共済組合負担金	147,326千円	設立団体である市が負担する西部医療機構職員の共済組合負担金
寄附講座寄附金	193,763千円	西部医療機構の医師の招聘を図るため、筑波大学・自治医科大学・日本医科大学に対する寄附金
評価委員会等諸経費	563千円	報酬、旅費、需用費、使用料及び賃借料



# 医師修学資金貸与事業【重プロ】



保健福祉部 地域医療推進課  
医療推進係  
TEL 0296-22-0535 (直通)

## 令和8年度予算額 14,117千円

### 【事業目的】

茨城県の人口10万人当りの医師数は212.3人と、全国ワースト2位にあり、さらに二次保健医療圏の内、本市が属する筑西・下妻医療圏の人口10万人当りの医師数は127.4人であり、全国平均274.7人の半分に満たないなど、医師の不足や地域偏在が深刻な状況にある。

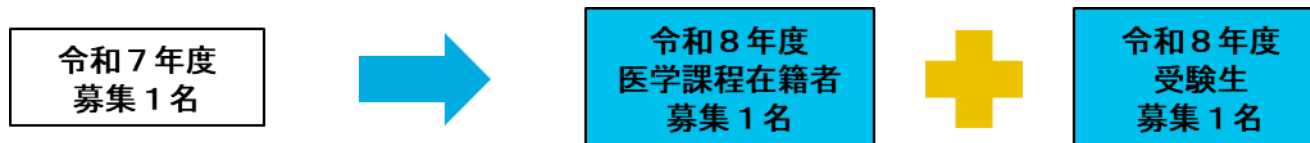
(出典：茨城県「令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計の概況」(令和4年12月31日現在))

このような状況を踏まえ、市内の病院(指定病院：茨城県西部メディカルセンター・協和中央病院)で医師業務に従事することを返還免除要件として修学資金を貸与することで、地域医療の充実に必要な医師の確保を図る。

### 【事業概要】

○募集人員の拡大

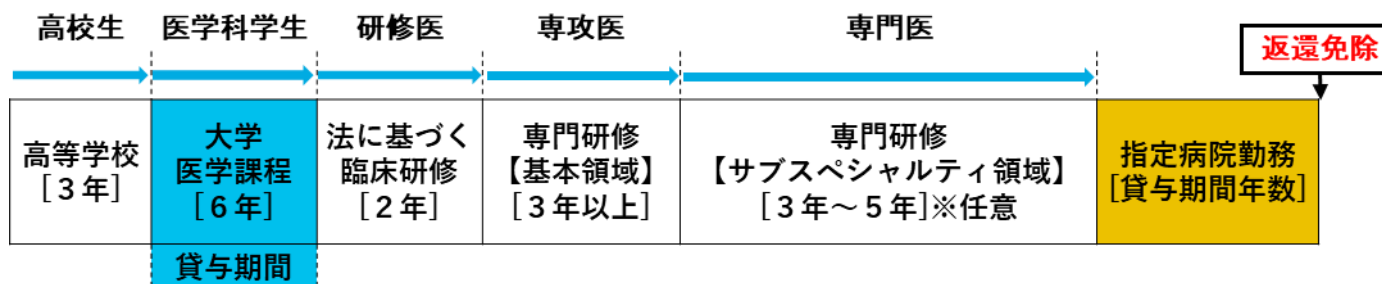
医師修学資金貸与者採用を昨年度の1名から2名に拡大予定



○貸与額

修学資金：月額30万円(年360万円/6年計2,160万円)、初年度納付金：1,000万円(最大)

○医師修学資金貸与制度の流れ(貸与～返還免除まで)



写真上：茨城県西部メディカルセンター



写真下：協和中央病院

## 医療機関運営支援対策事業【新規】

保健福祉部 地域医療推進課  
医療推進係  
TEL 0296-22-0535（直通）

**令和8年度予算額 29,800千円**

### 【事業目的】

医薬材料・機器費の物価高騰や医療従事者の処遇改善に対する医療機関等への支援策として、国及び茨城県の支援策に加え、筑西市独自の運営支援を行うことで、各医療機関の運営負担を軽減し、安定的かつ継続的な地域医療の提供体制を確保する。

### 【事業概要】

対象となる医療機関等の規模に応じた運営支援に係る給付を実施し、医薬材料・機器費の物価高騰や医療従事者の処遇改善に係る運営負担の軽減に寄与する。



事業内容	事業費	対象
医療機関等運営支援給付金	29,800 千円	市内の内科・歯科の医療施設や薬局

### ●スケジュール（案）

- 4月 対象医療機関の確認（令和8年3月31日現在）
- 5月 対象医療機関へ通知発送
- 6月 申請受付後、順次給付開始

参考：市内医療機関数  
（令和8年1月1日現在 厚生局登録）

内科 69 施設  
歯科 54 施設  
薬局 50 施設



# 祝寿健幸お祝い事業【新規】

保健福祉部 高齢福祉課  
高齢者支援係  
TEL 0296-22-0526 (直通)

**令和8年度予算額 7,926千円**

## 【事業目的】

高齢者の長寿と健康を祝うため、年度内に88歳及び99歳に到達する対象者に市内取扱店で使用できる「敬老金券」を贈呈する。また、100歳及び金婚を迎える対象者に褒状及び記念品をそれぞれ贈呈する。

※従来の「敬老記念品支給事業」のリニューアルに伴い、事業名称を変更して新たに実施するもの。

## 【事業概要】

○下記対象者への「敬老金券」贈呈

・88歳到達者 5,000円

・99歳到達者 20,000円

※令和8年度に限り、100歳到達者に20,000円の金券を贈呈する。

○100歳到達者への褒状及び記念品贈呈

このうち在宅で生活する対象者には市長が直接訪問(代表者のみ)のうえ褒状等を贈呈する。

○金婚(結婚50周年)を迎える夫婦への褒状及び記念品贈呈

公募により申込みのあった対象夫婦に褒状及び記念品を贈呈する。



# 子どもの権利推進事業【重プロ、新規】

こども部 こども課  
こども政策係  
TEL 0296-24-2104（直通）

**令和8年度予算額 448千円**

## 【事業目的】

子どもを「権利をもつ主体」と位置づけ、おとなと同様、ひとりの人間としての人権を認めるとともに、成長の過程で特別な保護や配慮が必要な権利も定める。

## 【事業概要】

子どもの権利は、子どもが守られる対象であるだけでなく、権利をもつ主体であることを明確にし、子どもがおとなと同じように、ひとりの人間として持つ様々な権利を認めるとともに、成長の過程にあって保護や配慮が必要な、子どもならではの権利を定める。

生きる権利や成長する権利、暴力から守られる権利、教育を受ける権利、遊ぶ権利、参加する権利など、子どもたちの持っている様々な権利を定め、多くの子どもたちの状況の改善につなげていく条例を令和9年度中に施行する。

### ○政策方針

- ・庁内調整及び意見聴取
- ・市民団体意見聴取
- ・市民意見聴取

### ○今後の予定

	令和8年度	令和9年度
条例作成開始	[Progress bar showing start in FY2026 and continuation into FY2027]	
施行予定		[Progress bar showing start in FY2027]



# 遺児等学資金支給事業【拡充】

こども部 こども課  
子育て支援係  
TEL 0296-24-2104（直通）

**令和8年度予算額 3,840千円**

## 【事業目的】

これまで交通遺児限定だった支給対象を拡大し、遺児等を養育する者に対し、義務教育期間に学資金を支給することにより、遺児等の就学上の不安の解消、心身の健全な育成及び福祉の増進を図る。

## 【事業概要】

対象児童(遺児等)	対象者要件を拡大 (交通遺児を養育している父又は母等を→遺児等を養育している父又は母等へと児童・生徒の遺児等の要件を拡大) ① 事故や病気等により父、母もしくはその双方を失った小学1年生から中学3年生までの児童・生徒 ② 父もしくは母に重度の障害がある小学1年生から中学3年生までの児童・生徒
受給者	本市の区域内に住所を有し、以下のいずれかに該当する者 ・遺児等を養育している父又は母 ・遺児等を養育する父又は母がいないため、遺児等と生計を一にし、現にこれを養育している者
支給額	月額4,000円（遺児等一人あたり）



# 協和地区放課後児童クラブ施設整備事業【新規】

こども部 こども課  
こども政策係  
TEL 0296-24-2104（直通）

**令和8年度予算額 9,669千円**

## 【事業目的】

協和地区義務教育学校の設置に併せて隣接地に放課後児童クラブを建設し、児童を健全に育成するとともに、保護者の負担軽減を図る。

## 【事業概要】

### ○整備背景

協和地区の小学校が統廃合し、協和地区義務教育学校として開校するとともに、既存の3小学校は廃校となる。そのため、現在新治・古里小学校の空教室で実施している児童クラブを利用している児童の受け皿となる。

### ○整備予定

令和8年度	用地取得
令和8年度～令和9年度	基本設計
令和9年度	実施設計
令和10年度～令和11年度	本体整備



	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
用地取得	→			
基本設計	→			
実施設計		→		
本体整備			→	

※令和12年4月1日開設予定

# 幼児英語教育推進事業【新規】

こども部

こども課認定こども園せきじょう

TEL 0296-37-3320（直通）

令和8年度予算額 120千円

## 【事業目的】

- 多文化共生社会をめざした幼児教育・保育の一環として、英語の音やリズムに触れるとともに、英語でのコミュニケーションを楽しみ、外国への関心を高めるなど、グローバルな視点での感覚を養う。
- 小学校就学前から英語に触れることで、小学校入学後の切れ目のない英語教育につなげる。

## 【事業概要】

1. 3・4・5歳児を対象に月1回程度、外国人講師を招き、英語のプログラムを実施する。
2. 外国人講師と身振り手振りなどで、多様なコミュニケーションを図る。
3. 英語の歌やゲームを取り入れ、体感的に英語に触れることで、楽しく日常の中で英語に慣れ親しむ機会を増やす。



英語の歌を取り入れたリミック教室



ハロウィンパーティー

# 妊娠・出産支援事業【重プロ】

こども部 母子保健課  
妊産婦支援係  
TEL 0296-24-2115（直通）

## 令和8年度予算額 19,518千円

### 【事業目的】

妊娠、出産を希望する市民に各段階に応じた切れ目のない支援を行うことにより、妊産婦等の心身の負担や経済的不安の軽減を図り、安心して子育てに向き合える環境を整備する。

### 【事業概要】

1. 産前産後サポート事業
2. 産婦健康診査委託事業
3. 母乳育児促進事業
4. 多胎妊婦健康診査事業
5. 産後ケア事業
6. 不妊治療費（先進医療）助成金交付事業
7. 不育症検査治療費助成金交付事業

上記7つの事業を行う。（母子保健衛生費補助金、子ども子育て交付金等の国・県の補助金に該当）

特に「産後ケア事業」の体制を強化し、受け皿の拡大を行うことで安心して子育てができる環境を整える。

### 【産後ケア事業】

内 容：医療機関又は助産所等で、産後1年以内の母子が心身のケアや育児支援を受ける。

予 算：7,005千円

産後ケア委託施設数：



令和6年度		施設数
宿泊型		2
通所型	医療機関	2
	助産所	0
訪問型		2
計		6



令和8年度		施設数
宿泊型		2
通所型	医療機関	3
	助産所	3
訪問型		3
計		11



\* 市内に助産所運営の産後ケア施設1カ所整備〔令和7年度完了〕

# 都市間産業連携推進戦略事業【新規】

経済部 産業戦略課 販売戦略係  
TEL 0296-24-2161（直通）

## 令和8年度予算額 7,139千円

### 【事業目的】

交流都市のイベントに出展するなどの都市間交流を促進することにより、交流人口の増加、地域産業及び地域産品の振興と活性化並びに「筑西」の知名度、イメージアップを図る。

### 【事業概要】

○交流都市のイベントやアンテナショップに出展し、販売PRを行い地域産品の知名度、イメージアップを図る。

○里山体験事業等により、交流都市と産業分野での交流、連携を推進していく。

※当事業は、趣旨や取組が共通する既存事業「筑西うまいもんPR事業」、「アグリふれあい事業」を統合し、より効率化、効果向上を図る事業です。

#### 主な交流都市

友好都市	岡山県高梁市
友好都市	福島県伊達市
産業分野における 連携都市	東京都台東区
互産互生事業にお ける交流	北海道豊頃町



ふるさと交流ショップ台東への出展



台東区小学生による里山体験

# 地域産品活性化戦略事業【重プロ】

経済部 産業戦略課 産業戦略係  
TEL 0296-24-2161（直通）

## 令和8年度予算額 65,888千円

### 【事業目的】

筑西市内産品の発掘・磨き上げ・PR・販路拡大(国内外)等の地域産品活性化を、「地域商社 Chikusei-mine 株式会社」とともに推進することにより、筑西市の魅力向上及び市内産業の振興に寄与することを目的とする。さらに、事業の一環として、ふるさと納税制度を活用した地域産品の PR・販路拡大を図り、相乗効果としての寄附額増を図る。

### 【事業概要】

地域産品活性化推進委託料(Chikusei-mine 株式会社への地域産品活性化推進業務委任) 65,340 千円

### 取組内容（案）

#### (1) 官民連携体制構築の中核的業務

- ・ 情報収集
- ・ 協力体制構築
- ・ 事業者との橋渡し
- ・ 情報・知見の市への提供

例：事業者訪問  
会社 HP 運営  
定例会議、視察等



#### (2) 地域産品活性化に係る業務

- ・ 掘り起こし、磨き上げ、改良、開発
- ・ 販路開拓、流通促進
- ・ 情報発信、認知度向上

例：販促相談（パッケージデザイン・販路等）  
オリジナル商品開発  
市場調査（地域産品の試食アンケート等）  
他自治体イベントでの PR 販売  
海外展開（情報収集、調査、輸出「小ロット×始動×段階拡大×複数市場分散」、茨城県との連携による協議会・商談会参加等）

#### (3) その他本市との連携業務

- ・ ふるさと納税連携
- ・ 地域おこし協力隊連携
- ・ その他市事業との連携、協力

例：返礼品事業者掘り起こし・支援  
商品開発・販促支援  
関係自治体との関係強化  
事業者間マッチングの強化



# 地域雇用促進・企業魅力発信事業【重プロ】

経済部 商工観光課

商工振興係

TEL 0296-54-7011 (直通)

## 令和8年度予算額 4,163千円

### 【事業目的】

市内企業の人材確保と市内での就職を希望する若者の就職支援を通じ、地域経済の活性化を図ることを目的とした合同企業説明会を開催する。  
また、求職者の市内への雇用促進、企業PRの場の提供及びビジネスマッチングを支援するための市公式サイト「ワークステーションちくせい」の認知度向上を図る。

### 【事業概要】

## 合同企業説明会

### ○対象者

市内の企業で就職を希望する方

①2028年3月以降に高校・大学・高専・専門学校卒業予定の方

②既卒者、UIJターン、契約社員(フルタイム)等、筑西市で就職を希望する方

### ○出展企業(募集数約30社)

市内に事業所を有し、来年度以降に対象者の採用を予定している企業

### ○内容

市内企業が一同に会し、就職希望者に対し、各企業がブースに分かれてPRを行う。

各ブースの説明は1回20分×6回

### 市内企業の人材確保



### 就職支援



## ワークステーションちくせい

### ○対象者

①市内に事業所を有する個人事業者又は法人

②市内の企業で就職を希望する方

### ○サイトでできること

①求人情報掲載、企業からのお知らせ(イベント情報等)、ビジネスマッチング情報(自社製品・特許情報・受賞作品等のPR、他社との交流)、企業見学・インターンシップ情報

②就職活動の1つのツールとして活用

### ○内容

サイト登録事業者が登録料・利用料無料で企業情報を発信できるサイト。市からの情報発信も可能

# オーガニック農業支援事業【重プロ、新規】

経済部  
農政課オーガニックビレッジ推進室  
TEL 0296-20-1161（直通）

## 令和8年度予算額 1,613千円

### 【事業目的】

有機農業について、生産者だけでなく事業者や市民を含めて、地域ぐるみで生産から消費まで一貫した取り組みを推進するオーガニックビレッジの創出を目指していく。

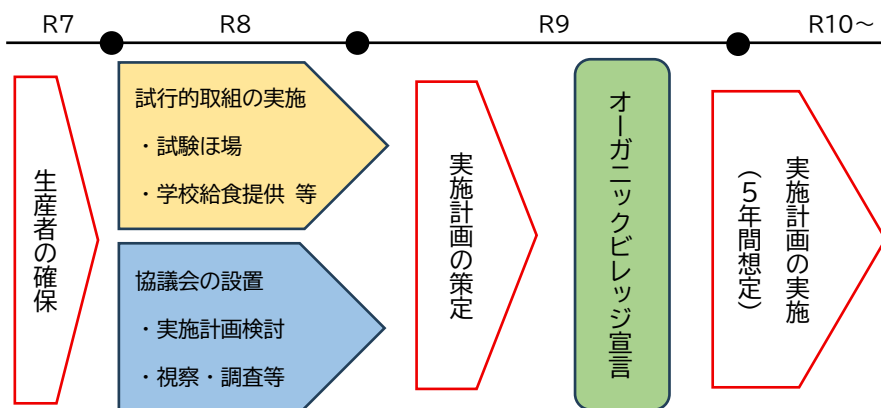
### 【事業概要】

有機農業に関する講習会等の開催やPRを行うとともに、学校給食への有機農産物等の提供などを通じて、生産者だけでなく事業者や市民の有機農業への理解を深めながら、有機農業の推進を図っていく。

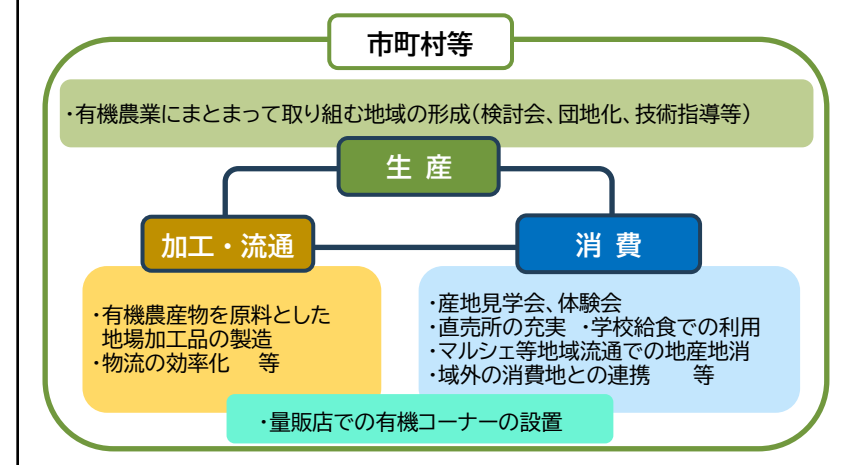
（主な経費内訳）

- 有機農業に関する講習会等の実施 500千円
- 有機農産物等購入 990千円

### 【全体事業スケジュール】



### 【オーガニックビレッジ イメージ】



# 玉戸・一本松線整備事業【合特債】

建設部 道路建設課 土木係  
TEL 0296-20-1173 (直通)

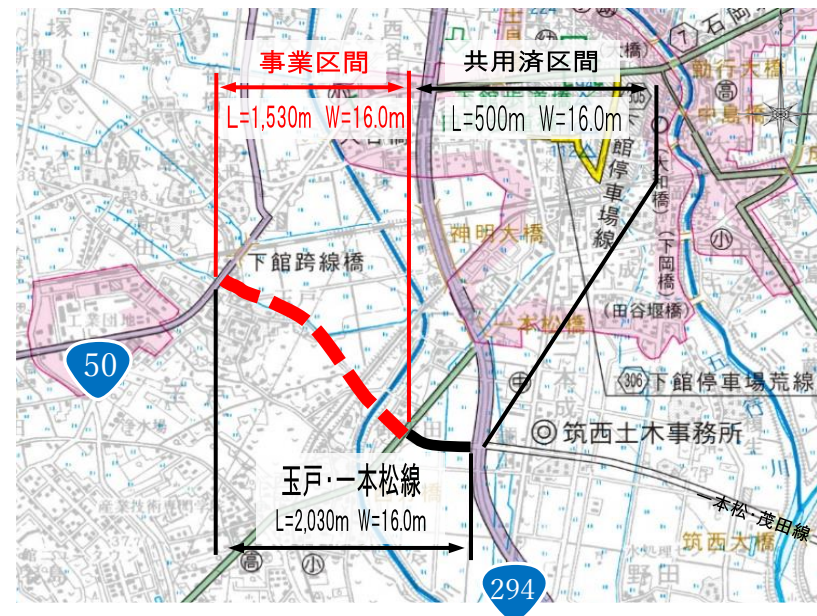
**令和8年度予算額 710,511千円**  
(合併特例債 579,700千円)

## 【事業目的】

本路線は、第1次緊急輸送道路である国道50号と国道294号を結ぶ国土強靱化に資する幹線道路として、市民の生命と財産を守るための重要路線となる。そのため、立地企業の生産性向上や交流人口の増加による地域活性化が期待されることから、早急な整備が必要となっている。

## 【事業概要】

- ・渡河橋 橋台工事 2基
- ・跨線橋 橋台工事 2基
- ・大谷川 樋管工事



状況写真【R7.4月】

状況写真【R8.1月】

玉戸・一本松線【完成予想図】



# 公共交通対策事業【重プロ】

令和8年度予算額 156,149千円

## 【事業目的】

公共施設、医療機関、買い物等への外出に不便をきたしている交通弱者の移動手段を確保し、交通不便地域の解消を図るとともに、市民交流の促進、交流人口の増加、地域の活性化及び環境に配慮したまちづくりを推進する。

## 【事業概要】

令和3年度に策定した「筑西市地域公共交通計画」に基づき、デマンド交通システム「のり愛くん」及び路線バス4路線を運行し、市内の公共交通ネットワークを将来にわたって維持するために利用促進等の取組を行う。

また、本市の公共交通施策の指針となる「筑西市地域公共交通計画」が令和8年度に計画期間満了を迎えることから、市民及び利用者のニーズを踏まえた、「第2次筑西市地域公共交通計画」の策定を行う。

運行種別	区域・路線	令和7年度利用者数 (12月末現在)
デマンド交通システム「のり愛くん」	市内全域	30,741人
筑西市広域連携バス	下館駅～筑波山口	42,028人
筑西市地域内運行バス	下館駅～大田郷駅～玉戸駅	11,031人
筑西市道の駅循環バス	下館駅～道の駅～廣澤美術館 ～茨城県西部メディカルセンター	14,968人
筑西・下妻広域連携バス	川島駅～下妻駅	24,913人

都市整備部 まちづくり課 まちづくり係  
TEL 0296-20-1181 (直通)



■バスの乗り方教室の様子  
会場：道の駅グランテラス筑西  
公共交通フェア【令和7年11月15日】を開催し、実際のバスを使用した乗り方教室の実施や車体の見学会を行った。



■デマンド交通システム「のり愛くん」  
令和7年4月にルールを明確化したチラシを全戸配布したことにより、「念のため予約」及びキャンセルが減少し、利用者数の増加に繋がった。

# 道の駅拡張整備事業【合特債】

都市整備部 道の駅拡張整備推進課

整備推進係

TEL 0296-45-6006 (直通)

## 令和8年度予算額 1,146,655千円

### 【事業目的】

道の駅グランテラス筑西における「駐車場不足の解消」及び「遊具施設の充実」といった利用者からの要望に対応するため、駐車場の拡張及び遊具施設の拡充について、既存道の駅との一体性をもって整備することで、道の駅利用者の利便性向上と安全性の確保及び新たな賑わいの創出を図る。

### 【事業概要】

OR8年度当初予算	1,146,655千円
《合併特例債》	1,065,900千円

### 【R8年度事業費】

施設整備工事監理業務委託料	22,230千円(【継続費】R8年度年割額)
外周道路工事監理業務委託料	3,388千円(【継続費】R8年度年割額)
あずまや等整備工事監理委託料	1,900千円
施設整備工事費	961,319千円(【継続費】R8年度年割額)
外周道路整備工事費	59,208千円(【継続費】R8年度年割額)
あずまや等整備工事費	19,591千円(森林環境譲与税・基金)
複合遊具等設置工事費	72,000千円(【継続費】R8年度年割額)
役務費等(中間・完了検査等)	7,019千円

### 【継続費:各種工事費及び工事監理業務委託料】

R6年度年割額	85,530千円(4.1%)
R7年度年割額	870,368千円(42.0%)
R8年度年割額	1,118,145千円(53.9%)
継続費総額	2,074,043千円

### 配置計画図



### 遊具イメージ



### 【年度別実績及び計画】

- R4年度: 用地測量、関係各所との協議、先進地事例調査
- R5年度: 基本構想、基本計画、土地評価等調査、基本・実施設計等
- R6年度: 基本・実施設計、事業認定、用地取得、造成工事 着工
- R7年度: 造成工事 竣工  
施設整備、外周道路整備、複合遊具等設置工事 着工
- R8年度: 施設整備、外周道路整備、複合遊具等設置工事  
あずまや等整備工事 竣工予定

# 校内フリースクール支援事業【新規】

教育委員会 学務課 学校総務係  
TEL 0296-22-0181 (直通)

## 令和8年度予算額 17,377千円

### 【事業目的】

国が定める、【誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLO プラン)】に基づき、市立学校における校内フリースクールの設置促進及び運営支援を行う。

### 【事業概要】

市立中学校・義務教育学校(計6校)における校内フリースクールに支援員(会計年度任用職員)を各1名配置し、自分の学級に入りづらい児童生徒に対して、学校内の居場所を確保し、不登校を未然に防止するとともに、不登校児童生徒の登校復帰を支援する。専任の支援員を配置することで、教職員が教室に常駐する必要性をなくし、教職員の負担軽減を図る。

【歳入】…10,325千円

県)校内フリースクール設置促進事業費補助金	6,972千円
雇用保険掛金受入金	80千円

【歳出】…17,377千円

会計年度任用職員報酬	9,753千円
会計年度任用職員期末勤勉手当	4,157千円
会計年度任用職員共済費	2,972千円
会計年度任用職員費用弁償	495千円



### 校内フリースクールとは…

学校には行けるけれど自分のクラスには入れない時や、少し気持ちを落ち着かせてリラックスしたい時に利用できる、学校内の空き教室等を活用した部屋のことを指します。

# 小学校空調設備整備事業【施設改修】

教育委員会 義務教育学校整備課

施設整備係

TEL 0296-22-0191 (直通)

## 令和8年度予算額 20,111千円

### 【事業目的】

令和元年度に小学校の暑さ対策として普通教室に空調設備を整備したが、特別教室には未整備のため、夏季における特別教室での授業実施に深刻な影響が生じている。このため、特別教室に空調設備を整備し、児童の生命・健康面への配慮と教育環境の向上を図る。

なお、令和5年度当初予算で設計業務を実施したが、近年の物価高騰の影響により工事費用が増大することから、特別教室の中でも利用頻度を考慮した対象教室の選定を改めて行うなど、必要最小限の予算で工事着手できるよう、変更設計を実施する。

### 【事業概要】

小学校 15 校に対し、理科室、図書室、音楽室など、特別教室 3室程度の空調整備を行う。

○空調(冷房)設備設置率(令和6年9月1日現在)

区分	筑西市			茨城県	全国
	小学校	中学校	計		
普通教室	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%
特別教室	30.7%	92.3%	50.7%	80.8%	66.9%

出典：文部科学省「公立学校施設の空調(冷房)設備設置状況」

### ○事業スケジュール

年度	令和8年度	令和9年度
設計	→	
工事 (予定)		→

※1 普通教室…児童生徒が学校生活で一日の大半を過ごす教室。

「特別支援学級」を含む。

※2 特別教室…特定の科目や活動に特化した教室。

理科室、図書室、音楽室など。

### 【空調関係設置機器】



室内機



室外機



受変電設備

# 協和地区義務教育学校整備事業【重プロ、合特債、新規】

教育委員会 義務教育学校整備課  
 学校整備係  
 TEL 0296-22-0191 (直通)

## 令和8年度予算額 190,322千円

### 【事業目的】

協和地区の小学校3校と協和中学校を統合し、施設一体型の義務教育学校を整備する。令和12年度の開校を目指し、現在の協和中学校敷地を一部拡張したうえで、既存施設と一体的利用が可能な校舎及び屋内運動場を建設する。

### 【事業概要】

令和8年度当初予算 190,322千円(合併特例債 179,900千円)

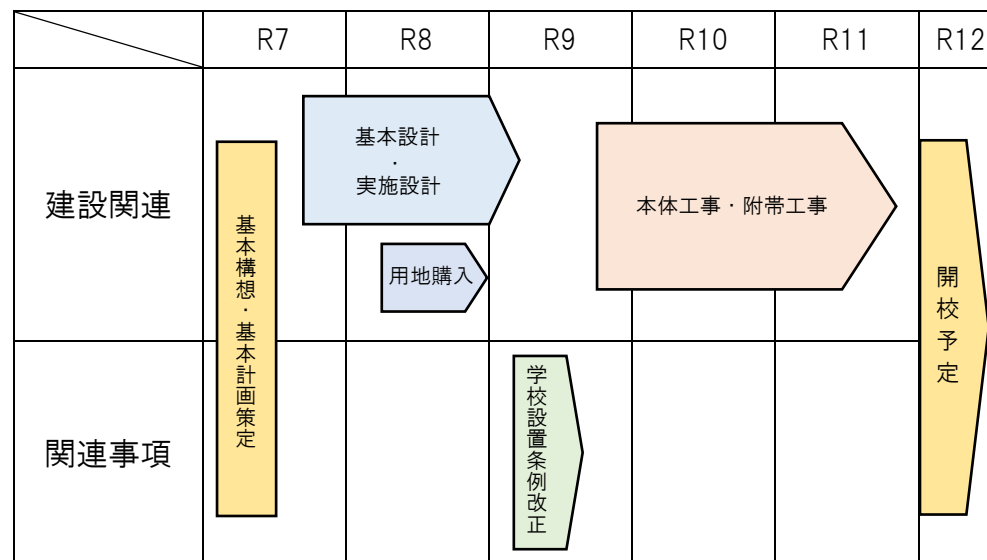
#### 〔本年度事業内容〕

基本設計・実施設計 138,970千円(R7年からR9年度継続)  
 地質調査 18,733千円  
 用地購入 31,669千円  
 その他 950千円

#### 〔年度別計画〕

令和7年度 基本設計、用地測量、不動産鑑定  
 令和8年度 基本設計・実施設計、地質調査、用地購入  
 令和9年度 実施設計、本体工事、附帯工事  
 令和10年度 本体工事、附帯工事  
 令和11年度 本体工事、附帯工事、備品等購入  
 令和12年度 開校予定

### 【事業スケジュール】



# 地域クラブ推進事業【継続】



教育委員会 文化スポーツ課  
文化スポーツ係  
TEL 0296-22-0183 (直通)

令和8年度予算額 2,262千円

## 【事業目的】

令和8年4月から学校部活動は平日のみ実施し、土日祝日は地域クラブ活動に展開する。全国的に少子化が進展する中、中学校の部活動改革を通じて、筑西市の子どもたちが将来にわたり、継続してスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会の確保に努めるとともに、多様なニーズに対応できる地域クラブの環境を整備する。

## 【事業概要】

令和8年4月1日より、土日祝日の学校部活動は、地域クラブ活動等によって地域展開することとなる。

本市では、筑西市公認地域クラブ「ちっくんクラブ」に登録いただいた対象団体に対して、施設減免や交付金等の支援を行う。

### 「学校部活動」と「地域クラブ活動」の違いについて

「学校部活動」	「地域クラブ活動」
<<学校部活動>> ・学校が主体 ・教職員が顧問として監督、指導 ・学校教育活動の一環 ・日本スポーツ振興センター災害共済に加入 等	<<地域クラブ活動>> ・地域団体が主体 (クラブチーム、文化芸術団体、保護者等) ・地域団体が見守りや監督、指導 ・社会教育活動の一環 ・多種多様な選択が可能 ・任意の傷害保険に加入 等

### <<交付金の対象となる団体>>

中学校体育連盟又は中学校体育連盟同等の大会に参加している団体で、筑西市に住所を有している生徒が加入している団体

### <<対象種目>>

軟式野球、サッカー、卓球、バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、剣道、柔道、ソフトボール、バドミントン、陸上、吹奏楽

### <<交付金額>>

1 団体 10 万円

### <<基準日>>

毎年5月1日(中体連等の申込締め切りの翌日)



# 省エネ家電買換え促進助成金 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)【継続】

市民環境部 環境課  
環境保全係  
TEL 0296-24-2130 (直通)

**令和7年度補正予算額 8,000千円** ※明許繰越

## 【事業目的】

省エネ家電製品への買換えを促進することにより、家庭における消費電力量を削減すること及び物価高騰による市民生活の負担を軽減することを目的として、所有する家電製品を省エネ家電製品に買い換えた者に対し、市予算の範囲内において筑西市省エネ家電製品買換え促進助成金を交付する。

## 【事業概要】

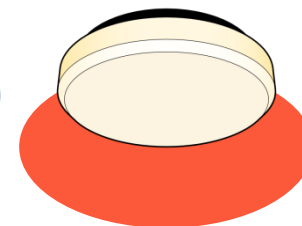
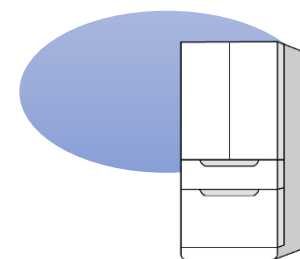
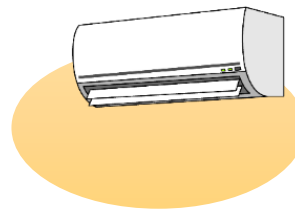
◇対象者:筑西市内の店舗から新品の助成対象省エネ家電を合計10万円(税込)以上購入・設置し、既存の家電を省エネ家電に買い換えるとともに、当該既存家電を適正な方法で廃棄した市民

◇対象家電:最新の目標年度による省エネルギー基準達成率100%以上のテレビ・エアコン・冷蔵庫・LED照明器具

◇助成額:対象家電本体の購入費用(税込)の合計額による。

10万円以上20万円未満 助成額 1万円

20万円以上 助成額 2万円



# 生活保護世帯エアコン購入費等助成事業補助金 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)【新規】

保健福祉部 社会福祉課 保護係  
TEL 0296-22-0525 (直通)



令和7年度補正予算額 4,000千円 ※明許繰越

## 【事業目的】

市独自の事業として自宅に家庭用エアコンを設置していない生活保護法における被保護世帯に対して、エアコンの購入費等に要する費用を助成する事業を実施することにより、夏季における熱中症による健康被害の予防を行い、福祉の向上を図ることを目的とする。

## 【事業概要】

### (対象世帯及び助成額)

エアコン(冷暖房器具)の設置していない被保護者世帯(生活保護制度における冷房器具の支給対象となる世帯(生活保護受給後初めて到来する熱中症予防が必要となる時期を迎えるにあたり冷房器具の持ち合わせがない世帯)を除く)に対し、5万円の購入費等の助成を行う。

エアコンの設置がなされていない被保護者世帯	購入及び設置に係る給付額	予算額
おおよそ80世帯 ※社会福祉課による世帯訪問調査結果	50,000円	4,000,000円



### (助成額を超える設置費用が発生した場合の対応)

社会福祉協議会における「生活福祉資金貸付制度」を利用し、エアコン設置にかかる費用の足りない部分を借入れることが可能。生活保護受給者がこの貸付金を利用した場合、その貸付金は「収入」として認定されないため、保護費が減額されることはない。

# 高齢者世帯エアコン購入費等助成事業補助金 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)【新規】

保健福祉部 高齢福祉課  
高齢者支援係  
TEL 0296-22-0526 (直通)

令和7年度補正予算額 6,500千円 ※明許繰越

## 【事業目的】

物価高騰の影響を受ける高齢者世帯に対し、エアコンの購入及び設置費用の一部を助成することで、家計を支援するとともに、猛暑における熱中症予防及び冬季の防寒対策を図る。

## 【事業概要】

・交付金活用分(買換えのみ) 1,500千円

### ○対象世帯

エアコンを買換え購入し、省エネ家電買換え促進助成金(環境課所管)の交付決定を受けた65歳以上の高齢者のみで構成される世帯

### ○助成額

一律3万円(1世帯1回限り)

・市独自分(新規設置のみ) 5,000千円

### ○対象世帯

エアコンが設置されていない住宅又はエアコンが壊れて1台も動かない住宅に居住する65歳以上の高齢者のみで構成される世帯

### ○対象費用

エアコン(壁、窓枠などに固定して設置するもの)の購入経費及び設置経費

### ○助成額

上限5万円(1世帯1回限り) ※エアコン購入及び設置にかかった費用と5万円のいずれか少ない額



# プレミアム付商品券発行事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)【継続】

経済部 商工観光課

商工振興係

TEL 0296-54-7011 (直通)

令和7年度補正予算額 459,511千円 ※明許繰越

## 【事業目的】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者への経済的影響を緩和するとともに、地域における消費喚起を促進し、経済効果の回復を図るため、「筑西市プレミアム商品券2026」を販売する。

## 【事業概要】

全世帯を対象に購入引換券を郵送し、世帯につき2セット(上限)商品券を販売する。

### ○対象者

令和8年3月1日において住民基本台帳に記録されている世帯の世帯主

### ○発行部数

86,000セット(約45,000世帯×2セット×購入率約0.95%)

### ○販売額

5,000円分の商品券を1,000円で販売(各世帯2セットまで)

### ○販売期間

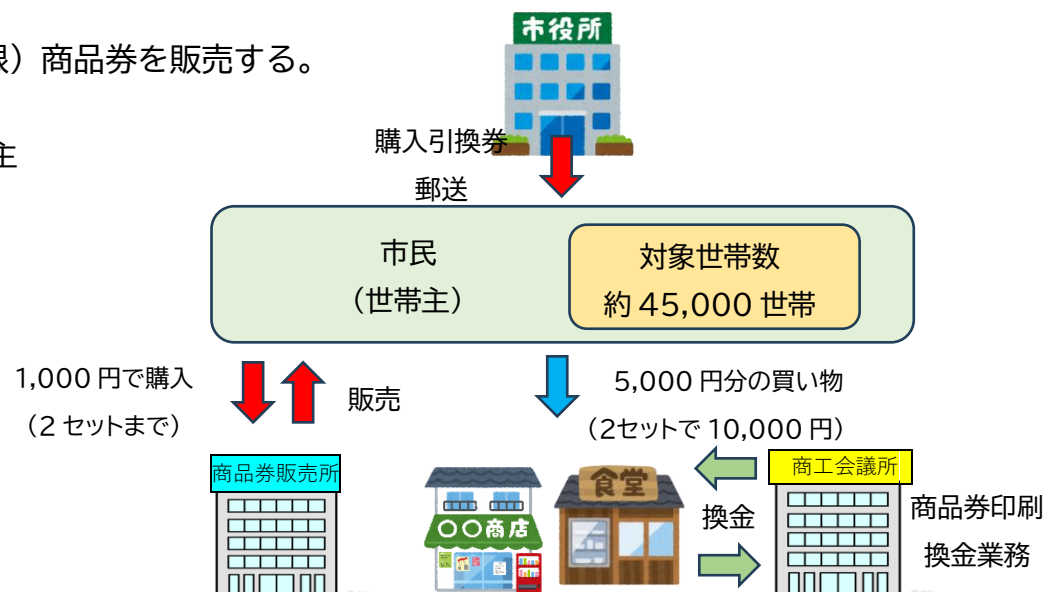
令和8年4月下旬予定

### ○利用期間

販売開始日～令和8年8月31日まで

### ○令和8年度(予定)

「筑西市プレミアム商品券2026」第2弾を令和8年度中に販売予定



4.3億円の経済効果(86,000セット×5千円分)

# 集会施設電気料等高騰対策給付金 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)【継続】

市長公室 市民協働課  
男女参画・市民協働係  
TEL 0296-23-1600 (直通)

令和8年度予算額 5,400千円 (物価高騰対応重点支援地方創生事業 166,079千円)

## 【事業目的】

エネルギー価格の高騰により増大する自治会等の負担を軽減し、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、集会施設を維持管理する自治会等に対し給付金支給の支援を行う。

## 【事業概要】

支給対象者 集会施設を維持管理する自治会等

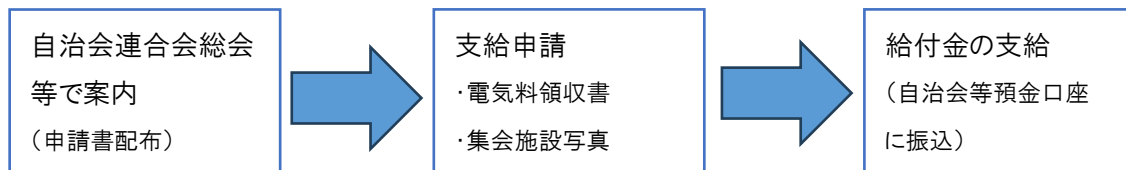
(集会施設の維持管理を行う組織や特別班を含む)

対象施設 自治会等が会議、集会等に使用し、維持管理を行う建築物

(公民館、児童館、集落センター、田園都市センター、コミュニティセンター等)

給付金額 一施設あたり20,000円

支給の流れ



# 防犯カメラ設置補助金 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)【拡充】

市民環境部 市民安全課  
市民安全係  
TEL 0296-24-2131 (直通)

令和8年度予算額 2,000千円 (物価高騰対応重点支援地方創生事業 166,079千円)

## 【事業目的】

犯罪抑止力の向上を目的として、新たに防犯カメラを購入し、設置した個人に対して費用の一部を補助する。

## 【事業概要】

### ◎対象者

- ・市内に住所を有する個人

### ◎対象経費

- ・防犯カメラの購入及び設置に係る経費

### ◎補助額

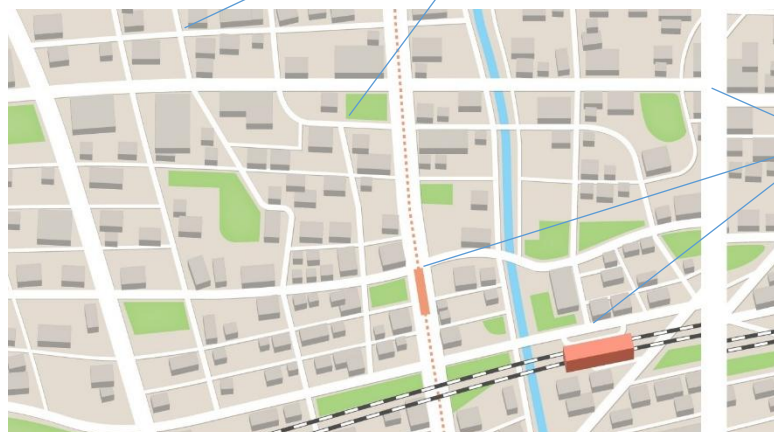
- ・対象経費の2分の1以内(上限2万円)



## ◆防犯カメラ設置に関する事業

### 地域防犯カメラ設置補助事業(令和7年度～)

自治会等が自主防犯活動の補完として公共の場の犯罪防止を図るため、防犯カメラを購入し設置した際に費用の一部を補助する。(申請前に事前協議が必要。)



### 防犯カメラ設置管理事業

筑西市防犯カメラ設置計画に基づき、駅前等の人の往来が多い場所や犯罪多発地域に防犯カメラを設置し、市民が安心して暮らせるような犯罪のないまちづくりを目指す。

# 関東鉄道常総線支援給付金 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)【新規】

都市整備部 まちづくり課  
まちづくり係  
TEL 0296-20-1181 (直通)

令和8年度予算額 1,000千円 (物価高騰対応重点支援地方創生事業 166,079千円)

## 【事業目的】

物価高騰等の影響を受けている関東鉄道株式会社に対し、地域に不可欠な交通手段の確保を図るため、物価高騰対応重点支援地方創生事業交付金を活用し、給付金を支給する。

## 【事業概要】

○ 物価高騰等により厳しい経営環境が続いている常総北線に対し、沿線自治体で協議を行い、継続的な運行を支援するため給付金を支給する。



# 水道事業会計補助金 ※水道料金減免事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)【継続】

上下水道部 水道課 業務係  
TEL 0296-22-0501 (直通)

**令和8年度予算額 117,260千円** (物価高騰対応重点支援地方創生事業 166,079千円)

## 【事業目的】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により経済的負担が増していることから、上水道を使用している市民や事業者の負担を軽減するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道料金の基本料金の50%を3か月間減免します。

## 【事業概要】

- 1.対象者 水道を使用している市民、事業者  
37,000件/月  
(一時使用・公共施設は対象外)
- 2.支援内容 水道料金のうち、基本料金の50%を減免
- 3.減免期間 令和8年4月～6月請求分(3か月間)

請求月	4月	5月	6月
	減免	減免	減免
	(基本料金の50%)	(基本料金の50%)	(基本料金の50%)

基本料金の減免額

給水管の口径	基本料金(月)	減免額
13mm(10㎡まで)	1,980円	990円
20mm(10㎡まで)	2,090円	1,045円
25mm(10㎡まで)	2,200円	1,100円
30mm(20㎡まで)	4,840円	2,420円
40mm(20㎡まで)	5,060円	2,530円
50mm(50㎡まで)	13,200円	6,600円
75mm以上(50㎡まで)	13,750円	6,875円



**学校給食センター給食提供事業 ※中学校給食費物価高騰分  
(物価高騰対応重点支援地方創生事業)【継続】**

教育委員会 学校給食課  
TEL 0296-25-0131 (直通)

**令和8年度予算額 40,419千円** (物価高騰対応重点支援地方創生事業 166,079千円)

**【事業目的】**

物価高騰に伴う学校給食食材費高騰に対し、生徒の保護者負担額を増やすことなく、質と量を維持した学校給食を安定的に提供するため、給食費物価高騰分を支援する。

**【事業概要】**

学校給食費については、給食費負担軽減交付金により、令和8年4月から小学校のみの学校給食に係る食材費の支援がある。そこで、負担軽減の対象とならない中学校等に対して、給食費物価高騰分(1人月額 1,550 円)を学校給食食材購入費として支援する。

《対象》

中学校生徒 2,406 人(市立中学校5校・市立義務教育学校後期課程1校・県立高校附属中学校1校)

	例規相当分給食費	物価高騰分含めた給食費
中学1・2年生	4,800 円×11 ヲ月	6,350 円×11 ヲ月
中学3年生	4,800 円×10.5 ヲ月	6,350 円×10.5 ヲ月
一高附属中学生	4,800 円×11 ヲ月	6,350 円×11 ヲ月

